

平成31年1月

第2回白山市総合教育会議

会 議 録

白 山 市

平成31年度 第2回 白山市総合教育会議

日 時 平成31年1月30日（水）午後4時30分

場 所 白山市役所4階 402会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会議事項

(1) ICT環境の整備について

(2) 学校教育における支援体制の整備について

- ・特別支援教育支援員
- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）
- ・外国語指導助手

(3) その他

4 閉 会

出席委員（6名）

白山市長	山 田 憲 昭
白山市教育長	松 井 毅
白山市教育長職務代理	橋 本 外 志
白山市教育委員	水 洞 満 子
白山市教育委員	北 田 朋 幸
白山市教育委員	竹 内 千恵子
白山市教育委員	小 寺 正 彦

欠席委員 な し

事務局出席職員

教育部長	松 田 辰 夫
次長兼教育総務課長	吉 森 昭 一
学校教育課長	古 川 孝 志
生涯学習課長	重 吉 聡
子ども相談室長	西 野 睦 美
文化財保護課長	徳 井 孝 一
スポーツ課長	東 俊 昭
松任図書館長	中 村 康 広
学校教育課主任管理主事	橋 本 康 信
教育総務課長補佐	笹 津 剛
教育総務課主幹	河 奥 裕 子

傍聴者 北國新聞 大野 慎也（おおの しんや）
中日新聞 富田 章午（とみた しょうご）

開会 午後 4時30分

○次長兼教育総務課長（吉森 昭一）

定刻になりましたので、これより平成30年度第2回白山市総合教育会議を開会いたします。

◎市長挨拶

○次長兼教育総務課長（吉森 昭一）

開会にあたりまして、山田市長からご挨拶を頂きます。

○市長（山田 憲昭）

今日は、第2回白山市総合教育会議を開催いたしましたところ、委員の皆様方には新年のお忙しい中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

さて、教育には学校教育を含めて色々な課題があります。先日発行された広報の2月号では、市民に現状を知っていただくために、本市の教育振興基本計画に基づく学校教育について特集いたしました。今日から予算査定がはじまりました。委員の皆様のご意見を聞きながら、反映できる場所があれば反映していきたいと思っております。即、予算化出来る、出来ないよりも、まずは色々な問題、課題をお話ししていただきたいと思っております。

今日の会議では、「ICT環境の整備」、そして「学校教育における支援体制の整備」についての議題がありますが、忌憚のないご意見を賜り進めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○次長兼教育総務課長（吉森 昭一）

ありがとうございました。

それではこれより協議事項に移りたいと思っております。議事の進行につきましては、主宰者であります市長にお願いしたいと思っております。それでは議事の進行方、市長よろしくお願いたします。

◎会議事項

○市長（山田 憲昭）

それでは設置要綱第3条第2項により進めていきたいと思えます。本日の協議議題は二つあります。

一つ目は、「ICT環境の整備について」

二つ目は、「学校教育における支援体制の整備について」です。

まず、協議事項（1）「ICT環境の整備について」事務局より説明をお願いし、その後、委員の皆様の意見をお聞きしたいと思えます。

よろしくお願ひいたします。

○学校教育課長（古川 孝志）

（資料1 「ICT環境の整備について」）

《資料にて説明》

◎意見交換

○市長（山田 憲昭）

ただ今「ICT環境の整備について」についての説明が終わりましたが、委員の皆様からご意見をお聞きしたいと思えます。

まず、橋本教育長職務代理からご意見を頂きたいと思えます。お願ひします。

○教育長職務代理者（橋本 外志）

ICT環境の整備については、これからの時代を生き抜く子どもたちには必要不可欠なものとして受止めております。二つの点から意見を述べたいと思えます。

一つは、全国学力学習状況調査への対応です。中学校ではこの春、4月から中学3年生対象の英語で、「聞く」「読む」「書く」「話す」のテストが予定されております。特に「話す」テストでは、パソコンから話かけられたことがらに、英語で答える形式になります。つまり、3年生では最低1人1台のパソコンが必要となります。市内各小中学校には、各学校40台のパソコンが設置されておりますが、大規模校の中学校では、

たとえば、1学年280名、7クラスとなると、一人1台の計算をすれば280台のパソコンが必要となります。また、3学年を揃えると840台となり、なかなか難しいことかと思いますが、1学年に1人1台のパソコンの配置では、鳥越中や白嶺中は何とか間に合いますけれども、他の中学校では不足状況にあります。幸い、今年の春の学力学習状況調査の英語の「話す」テストは、参考点に止めると聞いておりますが、今後、事前にパソコンからの英語の話しかけに応ずる練習に慣れる、慣れていくことを考慮すると、やはり計画的なパソコンの設置が必要ではないかと思えます。

二つ目は、資料にも載っていますが、学校訪問をしますと、昨今、どの教科でも授業にパソコンを活用し始めているという印象を持ちます。社会科では、昔は教室に入りますと、すぐ上から掛け地図が下がっていたのが主流でした。次はテレビを通して色々世界や国内外の様子を見れて、テレビを通して映す。最近、今やタブレット型パソコンを授業に活用しているのを拝見いたします。理科では、従来、実験の仕方を暗唱して説明していましたが、最近では、タブレット型パソコンで、各自が即時に、模擬実験ができる。たとえば、温度などの条件を変更した場合に、実験ではどうなるか。そういった、自ら考える場や環境が揃うなど、授業の効率化や質的向上が期待できます。また、ある中学校では、学校訪問の時に、これは数学の授業でしたけれども、図形や関数の学習で、タブレットを使いながら、器の形とその器の形に入る水の変化を考える授業。器の形を変えていくと、水の嵩がどうなるとか。という考える授業を拝見いたしまして、大変、新鮮な印象を持ちました。やはり学校は大分進んでいるなど率直な印象でした。以前は、教科書どおりの二次関数の式が黒板に書かれていましたし、それがOHPに変わり、今ではタブレット型パソコンでいろんな条件でも試していける。頭で考え、想像したものが、即、その場で目で確かめられるということは、非常に学習成果が期待できるように思います。そして、余った時間をグループや友達といろいろとディスカッションする。そういう場面に使えるという意味から、このタブレット型パソコンをやはり計画的に設置していくことが、これからの時代にあった対応ではないかと思えます。

それから、事務局に聞きますと、現在、パソコンのリースだけでも、約1億円ほどかかっていると聞きますので、市の行政の方も、一生懸命教育に努力している点はもう少しピーアールをしてもいいのではないかと思えます。また、国の基準が3クラスで1台となっていますが、こういう状況に少しでも達するように努力していく必要があるだろうと思えます。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

次に、水洞委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いします。

○委員（水洞 満子）

資料2ページの学校におけるICTを活用した学習場面を見るかぎり、ICTを活用しなくてもいいのではないかと思います。この資料では説得力がないと思います。

学校訪問で中学校を訪問した時に、技術科でパソコンを使ったプログラミングの授業を見ても、先生一人に子どもが40人近くいて、なかなかロス時間が多く、プログラミングをさせる作業が、子どもの技量によってパソコンを触っている時間が違うため、進んでいる子供にはつまらないだろうと思いますし、分からない子どもは、先生一人に見てもらうのは無理だろうし、私個人的には無駄時間も多いように思います。

佐賀県の方はすごく高校に沢山のタブレットを入れていますが、タブレットで授業をするというと、電源を入れてみんなが準備できるまでに、最初は10分くらいかかっていたらしく、50分の授業でも、みんなが準備できるまでに10分かかっています。ただ台数を入れればよいというものでもないし、佐賀県の高校生のツイッターでは、「逆に学力が落ちるんじゃない」などの書き込みもあるので、パソコンの台数があれば学力が上がるわけでもないし、そこが難しいと思います。

プログラミング教室が始まるということで、少し構えてしまっていますが、3年前の朝日新聞の記事には、佐賀県武雄市の市立小学校で、タブレットは市の方で用意し、社会貢献の一環として民間企業のディ・エヌ・エーが低学年の教材を用意して共同で実証研究を行ったとありました。内容はゲームやアニメーションを作成するもので、事業の目的としては、だれ一人として同じ作品を作らないことで、美術や技術につながるものだと思いますが、答えは一つじゃないというものです。武雄市とディ・エヌ・エーの実証研究からディ・エヌ・エーの方は、「将来、プログラマーとして才能を開花させる人は一部でいい。音楽、建設、流通などの道に進んでも、ITの素養は活用できますから。」と。

結局、これから生き抜いていく人には、ITの素養が必要なのであって、力を込めて何が何でも、みんなが同じように、同じレベルで教育することよりも、先を見据えて取り組んで行けばいいのかと思いました。

それで、文科省の学習指導要領の中で、小学校5年生の算数の図形について、正多角形をプログラムを使って書こう。と、色々書いてありますが、先生側が使えるように研修等の努力が必要であり、準備が必要であると思います。

最後に、資料7ページの⑥統合型校務支援システム整備率、平成30年3月1日現在ですが、石川県の順次が44位、14.5%となっています。これは、かなり低いのではないかと思います。昨年この会で、働き方改革について議論したと思いますが、今後の働き方改革にもつながるので、県を上げて取り組んでほしいと思います。

もう一つ、私は郵便局で働いていますが、今年の郵便局の活動として、小学校に無料で年賀状をプレゼントして年賀状を出そうという取組を実施したところ、北國新聞に掲載されたことで、金沢村田製作所から新聞を見て、そのスポンサーとして名乗りを上げて頂きました。それは、金沢村田製作所が社会貢献活動として、何かしたいんだけど、何をしたいかわからないとのことで、新聞を見て、良い事をするのであればと、スポンサーになっていただきました。それで、佐賀県武雄市とディ・エヌ・エーが組んだように、白山市と社会貢献したいというどこかの企業と人材派遣や資金面で協力できないかと思っています。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

次に、竹内委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いします。

○委員（竹内 千恵子）

カッコよく言うと、これからの子どもたちには、右手にコンピュータ、左手に英語を持たせ世の中に出したいと私は思います。そういうことを見据えて、文部科学省も2020年あるいは2023年に向けての話をしているのだと思います。やはり世界的に見ても、日本という国はITが遅れているので、これからは、スピードを持って社会が変わっていく時に、白山市を含め、日本全体だろうと思いますが、子どもたちがその社会の変化に適応できるような力を、きちっと付けてやるのが我々の務め、ミッションではないかと思っています。

そのようなことを考えた時に、一つは、先ほどから台数の問題がありました。また、水洞さんのご意見では、それは教え方の問題なのだろうと思います。ITがだめという

よりは、プログラミング教育とはどういうものか、よく分かっている方が、教えるかどうかなんだろうと思います。今ほど企業の社会貢献の話はありましたが、以前、教育委員会で白山市瀬戸の国際高専に行きました。ここでは、英語を使ってプログラミング学習を行っていました。国際高専の校長先生が、地域還元のために近くの小学校でプログラミングを教えている。と、お話がありました。だからこのような先生を白山市全体につなげて利用する。あるいは、村田製作所、E I Z Oなど専門家の力をお借りしながら進めていくべきではないかと思います。先ほどコンピュータの台数だけが問題じゃないというお話がありましたが、私もそのとおりだと思います。白山市全体では非常に少ないですけども、山ろくを中心に小規模な学校についてはかなり台数が確保されています。このような学校を訪問しても橋本委員さんとは少し認識は違いますが、案外使われていないというのが私の印象でした。これだけ台数がそろっているのに、台数が少ない学校と比べても授業内容は同じではないか、授業の様子を見ていて思いました。これは、先生方の力量の問題ではなく、全体的にまだ学校側がそれを行うだけの余裕がないのではないかと。まずは台数をきちっと揃えただいて、プログラミング教育についてもきちんと分かっている人を指導員にして、もう少し啓発的なものを各学校に導入しないと、ちょっと心配な面があります。

もう一点は、今ほど市長さんからもありましたが、広報2月号で、ICT教育の充実を図りますということをも市民に広報しているわけですね。あるいは、先日の市議会で総務部長さんから単年度では無理だけれども、少しずつ揃えていきたいというお話がありました。やはり言った以上は、その姿勢を見せなければいけないと思います。

たとえば資料の10ページの教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数を見た時に、19市町がありますが、前年度調査からの増加分というのが白山市はゼロです。19市町のうち13市町については前年度よりも増やしていこうという姿勢が見えるのですが、残りの6市町は現状維持という感じになっています。これも見た時に、本市は本当に、これから充実を図ろうとしているのか、というような印象を持ちました。

白山市みたいな大きい市ほど、もっとICTの環境を整えれば、たとえば、ALTを全校に配置するのが理想的ですが、どこか、中心部の学校にしながら、白峰小学校の子ども達とテレビ会議のようにして英語でコミュニケーションを取る。それぐらいのことは可能なのではないかと。白山市のような面積の広大なところで全校にALTを配置しようとするのが、なかなか予算的には大変だったら、もっとこういう機器を整備設置す

れば人件費ほど費用はかかりません。人ではなく、ITを活用するようにしていけば、私はいいのではないかと思います。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

次に、小寺委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いします。

○委員（小寺 正彦）

ほとんど竹内委員さんの意見とは同じですが、私は昨年、小学校中学校を回らせていただきましたけれども、まずもって、全然進んでいないという印象を受けました。なぜだめなのか。と、ずっと考えていました。各学校の先生方がパソコンの指導に全然慣れていないのか。まだノウハウがないのではないかと、素人目ですがそのように受けました。

パソコンの台数を増やす^{うんぬん}云々よりも、まず教える先生方の教育をしていただきたいということ。と、特に小学生の中には、進んだ子もいれば全然使えない子もいます。現状でも大分差が出来ている状況ですので、中学生よりも小学生の方が大事ではないかと思受けられました。それで、先生への指導や児童への台数の確保をお願いしたいことが私の意見です。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

次に、北田委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いします。

○委員（北田 朋幸）

確かに学校現場では、タブレットを使った授業に関してまだ先生方が追いついていない部分があるのか分からないのですが、たぶん、「百聞は一見にしかず」ということで、教科書に出ている写真などは拡大できません。タブレットであれば、実物を拡大して箇所などの説明をしたり、社会であれば、行ったことのない土地の情報をネット上から引き寄せて見せてあげることで、「百聞は一見にしかず」で、行ったことがない、見たことがないことを一回見ることによって、今の子どもたちには、勢いや印象を与えること

が大事であると思います。今の子どもたちはタブレットにさわることが慣れているせい
か、非常に好きで、平ぜいこうぜい、授業中ぼけっとしている子どもも、タブレットを
さわりますと、面白さや興味でさわります。タブレットは、関心を持ったり、興味を持
つことができる端末になっていくべきものであると思っています。

白山市の学校においても色んな格差があって、台数が限られていると、1日1人1回
でもさわれたらいいことも叶わない学校もあれば、十二分にさわれる学校もあり、地域
の格差も大分開いているみたいで、その格差を無くしていただいて、みんなが少しでも
さわれるようにお願いしたい。

最初から充実した教育は難しいかもしれませんが、やはり対応していかなければ子ど
もは育ってもいかならないと思いますし、絶対、数年後には、タブレットを使った教育をき
ちっとしていかなければならない状況にもなってきていますので、IT環境の整備は大
事だと思います。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

次に、松井教育長よりご意見を頂きたいと思います。お願いします。

○教育長（松井 毅）

皆さんと大体同じですが、先ほど竹内委員が言われたように、これからの時代は英語
とITであり、すでにITからAIの時代ではないかと思っています。

第1次の産業革命は蒸気機関であり、第2次は化石燃料、20世紀から21世紀の終
わりにかけての第3次の産業革命は、ITと言われています。そしてもう間もなく、A
I革命、第4次の産業革命が、もう起ころうとしております。起きていると言ってもい
いほどこのAIの世界が今、広がっております。そんな時代に子どもたちが生きていく
ときには、やはり、どうしても必要なものであろうと思います。でないと、なかなか生
きていけない。就職、仕事もなかなか付けないのではないかと、そんな気がしております。

私はよく言いますが、AIの発達した今後12～3年後、色んな仕事がなくなって
いく。AIが取って代わる時代がくる時に、せめてプログラミングぐらい出来ないと、
もうやっていけないと思います。議会でも言いましたが、12～3年後には仕事も無く
なって失業者が、740万人も出るという話があります。そんな時にAIを使えるか、

AIに使われるか、というところで、しっかりと自分でプログラミングをして命令をできるような、そんな人間が大事ではないかな、また、英語にしても同じです。昨年の暮れに東京に行っていましたら、やはり、タクシーの運転手もちゃんと外国の人に対して英語でしゃべっていますし、寿司屋の職人さんも一緒にちゃんと外国の人に対して英語でしゃべっています。ここに居ると全然そんなことは分かりませんが、やはり、英語は母国語と一緒に感じて使っています。でないと、これだけ外国の人が来る中で、また、出ていくときに英語は必要なものであろう。特にしゃべることは、コミュニケーションを取っていく上で大事な事だと思いますので、そういう意味では英語も特に必要でないかと思っています。

○市長（山田 憲昭）

ありがとうございました。

私は、資料11ページのコンピュータ1台当たりの児童生徒数のグラフを見て思いますが、昨年も問題になった学校のクーラーの問題です。クーラーの設置については、新築や大規模改修から設置するのは不公平性に欠けるということで、計画的にクーラーの設置を進め、12月の補正予算に計上し、この夏までには全部設置できることとなりました。

この11ページのコンピュータ1台当たりの児童生徒数のグラフ資料から見ると、やはり大規模校に1人当たりの台数が少ないということは、不公平感があり、これは、やはり是正しなければならないと思っています。

クラス40人が、何クラスかありますが、授業のカリキュラムの組み方によっては、1台当たり何人というよりも、タブレットを授業に回せる台数がどれだけあればいいのか。その辺りを見ていかなければならないのではないのでしょうか。あとは、台数を揃えたが、それをどう活用をできるか、できないかは、先生のタブレットに対する知識があるか、ないかの問題でもあり、この差については真剣に考えておかなければなりません。その解決のためにも、色々な企業等のタイアップをすとか、使い方の講習を行うとか、まずは先生にも有効に活用してもらおうよう取組んでいただきたいと思います。

○委員（竹内 千恵子）

1番最初は、行政的には各学校間の不公平性を無くすという観点で、各学校に41台

を導入していったのだと思います。次のステップはやはり、台数当り、何人の子どもに配置するかのステップであり、次のステップにいかないといけないと思います。

○市長(山田 憲昭)

やはり格差だと思います。格差を無くしながら授業ミッションをこなす。支障があるのであれば直していく。そのところを分かっていないと、単なる数字のマジックになる可能性があります。

○委員(竹内 千恵子)

もう一つは、プログラミング教育とは、パソコンを使うからプログラミン教育ではありません。論理的に思考していったら、プログラムができます。物事の論理的な組み立てを学ぶことが、プログラミング教育です。すべての時間にパソコンを触っていないといけない、という意味では無いということも、我々はそこを確認しておかないといけない。パソコンが無くてもプログラミング教育はできますが、やはりパソコンを活用してロボットを動かせるようなプログラミングを実際に行ってみるところが子ども達には魅力になると思います。

○市長(山田 憲昭)

そのところをうまく説明していく中で予算要求をしていく。単に必要であるとの理由ではしょうがないのでは。また、校務支援システムについては、本当は、30年度で県の方で作成してほしいとお願いをしていましたが、あまりにも各学校間や各地域間で煩雑であるため、お手上げになった経緯があります。先日開催された中央都市圏の会議でも、6つの市町の範ちゅうではありませんが、我々も指導もして、石川県下の統一校務支援システムを作るようお願いをしました。金沢市の教育長野口さんは、教育長会の会長もしておられるので、教育長にしっかり言って、お互いの色々な状況を持ち寄って、ぜひそれは作らなければならないし、もう一つは、全部完全なものになったから出来るのではなく、出来る所からやっていく。少なくとも、先生の異動問題を考えてやらないといけない。単純に津幡町が作ったからいいとか、本市が作ったからいいというものではない。ですから、県下で統一したものを作成してほしい。

北海道も思い切って実施したが動いていませんし、福井も実施したが動いていないと

いう現実がある状況です。大いに持ち寄って、しっかりと実施できるような強い気持ちで望まないといけない。白山市内でも少しずつ学校によつての様式等が違つたため広げにくい状況です。いかに統一したものを作成するには、色々実施しているものを持ち寄り、情報交換をしっかりと行わないと進まない。それで、県の教育長にもお願いをしましたし、県から市町に流れてきていると思いますが、各市町の教育長の責任でもありますので、責任を持って作ってほしいと要請をしているところです。

○教育長（松井 毅）

今の話ですが、2月5日に県内の19市町の教育長が全部集まりまして、その辺の確認と方向性を少し協議したいと思っております。その中で委員会みたいなものを作りまして、どんな機能がいいのか、どんな様式でいくのか、その辺りを協議していく委員会を作る予定をしております。県ももちろん入りますが、それをもって県にお願いしていく格好になっていきます。

○市長（山田 憲昭）

県については、高校は県立高校だから統一していこうという意識は持っています。しかし、小中学校については市立町立だからという考えだが、やはり基本的には、先生の異動を考えたら、統一していかなければやっていけない。そこは強い気持ちをもって取り組んでほしい旨を強く要望しています。本当は、1年で作ってほしいと要望しましたが、遅れている状況です。

ICTの環境整備については、インフラ的に揃えるもの、ハード的に揃えるもの、ソフトとして先生がどれだけそれを活用できるための指導力を持つような事ができるのか、そのところを整理していかなければならないと思います。

○市長（山田 憲昭）

次に協議事項（2）「学校教育における支援体制の整備について」事務局より説明をお願いします。

○学校教育課長（古川 孝志）

（資料2 「学校教育における支援体制の整備について」）

《資料にて説明》

○市長（山田 憲昭）

ただ今「学校教育における支援体制の整備について」の説明が終わりました。これはと思うところを順番に委員の皆様からご意見をお聞きしたいと思っております。橋本教育長職務代理からお願いいたします。

○教育長職務代理者（橋本 外志）

特別支援教育支援員の必要性については、学校の方がある意味、SOSのサインを出しているように思います。一つは学校訪問で、重度の障害を持っている子ども、排泄の出来ない子どものおしめを替えたり、或は、食事を細かく切って食べさせていたり、車いすを動かして移動するお世話をする担任の先生や特別教育支援員の姿を見ますと、大変なご苦勞をされていると頭の下がる思いがいたします。以前は、親御さんが子どもに付いて学校生活を送るということもあったと聞いておりますが、平成22年の障害者の権利に関する条約における合理的配慮、或は、平成25年の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等で、保護者が付き添わなくても学校現場の方で、何とか対応していかなければならない。こうした子どもの支援や配慮は、法律の制定というものが大きく関係しているのではないかと。そのことで、車いすの生徒がいれば、エレベーターで2階へ上がるといった措置も行政の側で取っていかねばならなくなったのではないかと考えております。

二つ目は、学校現場の要望に対して、どれだけ支援の手を差し伸べることができるだろうか。学校訪問で、授業中に落ち着いていられない子ども、さすがに立ち歩いている子どもは見ませんが、後ろから見ておりますと、少し気になる児童が何人か目に付きまします。消しゴムを落として、横の生徒にちょっかいを出したりしている児童などを見るわけで、昔なら大きな声を出して怒って済むところですけども、現在はそうはいかないということで、そういう子どもがクラスに何人かいれば、やはりその都度、気に留めて注意をすると、なかなか授業が進まないこともありうるのではないかと。先生一人ではなかなか、そうして子どもへの対応は難しい。

資料を見ますと、支援を必要とする児童生徒数が800人ほどと、学校の校長先生からの要望があります。それに対して事務局の必要度の表を見ますと、86名がどうして

も必要だというお話を聞きます。ただちに全部とはいかなくても、事務局の方では50名要望しておりますけれども、計画的な補充を一つ望みたいと思います。

それから、スクールソーシャルワーカーの件ですが、学校訪問で色々と校長先生とも話をしますと、家庭の問題を抱えている児童生徒が、大変増加している状況にあります。

そこで、子どもよりも、その背後の家庭や保護者の問題があり、保護者をしっかり支えていくことが大事ではないかと思えます。そのための専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが必要になってきます。

一人親が、子どもを虐待するケースも耳にしますし、家へ帰りたくないと思わす子どもや、そういった子どもは、当然、不登校になるケースが多いように思えます。今、子どもだけではなく、その背後にある家庭の問題や親をいかに指導していくかが、非常に大事になってくるのではないかと。そのための専門的な人がいないと、学校現場のそうした問題を解決することは難しいのではないのかと思えます。

ソーシャルワーカーの二つ目ですけれども、他市町との比較の表がありましたが、同じ規模の小松市と加賀市を見ますと、二人の方が配置されていますので、本市でも相談件数が増加する中、やはりプラスアルファが求められるのではないかと。学校現場だけの問題だけでなく、福祉と教育の接点の問題でもありますので、その専門家であるスクールソーシャルワーカーの人がどうしても必要になってきているのではないかとそういうふうに考えます。

三つ目のALTのことについては、事務局からの説明がありましたが、一つは、現在5・6年生には全部入っておりますけど、3・4年生には入っていないということで、欲を言えばできるだけ外国人のALTの方が子どもは興味や関心をもって学習活動に参加できるのではないかと思えます。これは需要の見込みの問題もありますので、どうしても難しいようであれば、小松市のように地域の経験のある方をなんとかアプローチしていくのも一つの方向ではないかと。

中学校では週4時間の内、今ほど説明があったように1回しか入れていないと。これも今後のことを考えれば、検討していく課題ではないかと。

それからALTについては他市町との比較ですけれども、同規模の小松市では、かなりの数が入っております。他市町の状況も色々調べながら、少しでも数を増やし、児童生徒が、英語を学べる最良の環境に近づいていく努力が必要ではないかと思えます。

○市長(山田 憲昭)

ありがとうございました。

引き続き水洞委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いいたします。

○委員(水洞 満子)

1年前のこの会で、学校の先生方の働き方改革の話をしたと思いますが、前の議題のICTについても、先生方はこれからタブレットを使った授業を色々な科目で使えるようにしていかなければならないし、英語も主になってALTと組んで授業をしなくてはならないと思います。1限、45分から50分の授業をする時にかなりの準備が必要になってくると思います。そういう中で、支援員さんとかSSWとかが増えるというのは、すごく先生方のサポートにもなりますし、働き方改革にすごくつながると思います。先ほどから学校訪問の話が出ていますが、本当に学校訪問というのは大事だと思います。

特別支援員の方は、学校側はとても有効に助けてもらっているのではないかと思います。1日の中で、同じ人が、先生の代わりに違うクラスを次々と受け持ってサポートをしています。特別支援員さんに関しては、学校側は、上手に助けてもらっているのではないかと思います。支援員さんが増えれば増えるほど、先生方の仕事のサポートにもなるし、何人とは言いませんが、支援員さんとかSSWさんとか計画的に増えていったらいいと思います。

○市長(山田 憲昭)

ありがとうございました。

引き続き竹内委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いいたします。

○委員(竹内 千恵子)

私は、行政や予算の事は、限られたマンパワーや限られた財政でやらなければならないことは、よくよく分かるのですが、やはりこれからは、今までのような形でお金を考えていたらなかなか厳しいと思います。たとえば、資料によるとSSWのスクールソーシャルワーカーも資格のない方がほとんどですし、加賀市の児童福祉資格を持っている方が1名ということです。たとえ私たちが必要と認めて増やそうとしても、適材をどうやって集めるかが次の課題になってくるのではないかと。そうすると、やはりお金をかける

ということ、あるいは、本市にある大学に要請して、要請コースを設けてほしいといった働きかけをしないと、ちょっと解決しない問題ではないかと思います。特別支援につきましては、退職された教員でかなりできるだろうけれど、SSWはやはりこれから問題が複雑になってきたときには、専門の教育をきちんと受けられた人がされたほうが、問題の解決はスムーズにいくだろう。そうなると、お金がかかるなというのが思いです。

また、ALTについてもネイティブであったほうが、とても子どもにとっては新鮮です。できるだけ多くのネイティブを求めると、お金がかかるとは思います。我々が発想を変えて、こういうものはお金がかかるものであると割り切って、どこかを削減してここにお金を回すくらいできないのでしょうか。市長さん。このところは、本市は力を入れるんだと決めたら、割り切ってお金をかけるしかないのではないかと思います。本市のこれまでの教育で先見性があるってすごく良かったと思うのは、図書の充実、自校給食、エアコン等、先を読んで本市が取組んできて、今、成果が出ていると私は思います。調べ学習にしても賞を取ってきたし、あるいは、図書館が全国表彰を受ける。今、評価をされていることは、何年か前に撒いた種が実を結んでいると思います。これからは、支援体制にきちっとお金をかけて、長期的な整備をお願いしたいと思います。

○市長(山田 憲昭)

ありがとうございました。

引き続き小寺委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いいたします。

○委員(小寺 正彦)

私は、皆さんの意見とほとんど一緒でございますけれども、まずはソーシャルワーカーについてですが、相談件数がもう1,500件を超えたというようなことですが、大変な相談があるということで、本市にとってはいいことだと思います。特に家庭環境においては、相談出来る人がいるということと、出来ないということでは、全然違ってくるということで、1,500件の相談があったということで、出向く件数を増やせば増やすほど、今から増えていくと思います。1,500件の相談をソーシャルワーカーの人と、指導員の方、2人でこなしていこうとすると大変な業務だと思います。そこで、なかなかこういう資格を持ち人とか、いないかもしれませんが、長い目で常に、人を増やしていくということを心掛けていかないと、このソーシャルワーカーも指導員も増え

るということは出来ないと思いますので、早め早めの手立てをひとつお願いしたいと思っています。

○市長(山田 憲昭)

ありがとうございました。

引き続き北田委員よりご意見を頂きたいと思います。お願いいたします。

○委員(北田 朋幸)

私は、特別支援員のことですが、特別支援員が必要である児童生徒の人数が、毎年増えつつあるということが現在の状況なのかと思います。しいて言えば、親もそのような傾向があるので、子どもにもそういう傾向が出てきたりもします。ほんとうに重度の方でも、普通学校に上げたいというふうにして学校に来られる。市の方としても拒否するわけにはいかないという中で、そういう児童生徒を受け入れると、手がかかるということが増えている状況にあると思います。そうすると学校に関しては、それなりの世話をしなければいけないのは当然のことなので、年々増える状況を見ますと、どうしても増やしてもらわなければならないと思います。人数が減っていけば、減らすこともできると思いますが、今の現状では、増えているのが目に見える状況ですので、増やしていただきたいと思います。

私は保護者枠で入っていますので、一番大事に思う事は、子どもが皆、均等な教育を受けられることです。今、いじめ不登校等すごく陰湿な問題が多くて、やはりそれを色んな場面で相談できて、子どもの心が癒える状況が一番大事で、教育を受けられる環境づくりの整備が一番大事だと思います。スクールソーシャルワーカーの人たちの重要性というのは、これから本当に大事になってくるのではないかと思います。どういう資格の人と、今ほども意見がありましたが、相談数1,500件ある中で、スクールソーシャルワーカーが話を聞いている時間があまりにも件数が多すぎて、対応ができない状況であると聞いています。もっと真剣に子どもたちの意見や家庭のことを聞ける状況を作って、子どもたちを守る状況を作ってあげられたらと思います。

○市長(山田 憲昭)

ありがとうございました。

今の意見で、どの程度現実を考えていけばいいのかと思いますが、実際のところマンパワーしかありません。どれだけ人を増やしていけるのかという問題と、専門性という問題が生じることをどうするか。ALTなどで言うと、外人ならいいのか、ということもあります。小学校の先生は、英語がいやで小学校の先生になったということも、無きにしもあらずですから。変に小さい時から英語を嫌いになっても大変ですから、丁寧に教えてくれる人も大事だろうと思います。ALTはどちらかというと、学校教育の事をきちっと考えてALTになっているのではなく、外国人なら希望したら誰でもなれるという状況ですから、子どもたちの教育のために、英語というものを教えているということからすると、他の事例もあるように、必ずしも外国人でなくてもいいのかもしれないし、嫌いにしないようにすることが大事だと私は思います。その辺はどうですか。

○学校教育課長（古川 孝志）

英語の方ですが、市長さんが言われるように、嫌いになってもらっては困まるので、理想とすると、外国の方で英語を教えるのがうまい人。ALTについても指導力に差があります。本市のALTについては、水曜日の午後に英語の指導主事が全員を集めて、指導のやり方を教えていますが、日本に5年いるATLの方も長くすごすことで、教え方がうまくなり、現地に住むようになり、帰国せず白山市でやってみてもいいという人がいれば理想的ですが、今の制度では5年間で終わりです。もっとおりたくてもおれないので、やっとならなれてきた人が、白山市で再雇用できればいいと思います。

次にスクールソーシャルワーカーについてですが、本当に専門性が大事になってくると思います。家庭が複雑になってきていますので、学校の先生だけでは、子どもだけの問題でない背後の関係が複雑すぎて対応できない。そうすると、その部分については経験も必要になってくると思います。やはり、育てていかないと、大学の経験の浅い人がポンと来ても、やれるわけでもないでしょうし、雇いながらも経験させながら、やっていくことも必要だと思います。

○市長（山田 憲昭）

全く、資格というものに対する要件等は無いのですか。

○学校教育課長（古川 孝志）

はい、社会福祉士という免許を持っていることが望ましいと言われていますが、それが無いとダメというわけではなく、それに準ずるような資格を持ちながら経験で行っている人もいますし、そういうところになると思っています。

○市長（山田 憲昭）

どこかで資格要件を見付けていかないと結局相談事ですから、上手くいかないのではないのでしょうか。人数は限られていますし、その人によって、ものすごく差が出てくる場合があると思います。ある程度の資格要件を決めておかないと、人によっては自分の経験だけで対応してしまう場合もあると困ります。

スクールソーシャルワーカーの問題については、人によって違うので難しいものです。

いずれにいたしましても、全て人件費がかかりますが、ALTの問題にしても、スクールソーシャルワーカーの問題にしても、少しずつでも増やしていけるようにしていかないといけないと思います。

○市長（山田 憲昭）

では、その他についてですが、皆さんその他について何かありますか。

ないようですので事務局にお渡しします。

○次長兼教育総務課長（吉森 昭一）

本日は貴重なご意見ありがとうございました。大変有意義なご意見が聞けたと思っております。教育委員会でも反映できる場所があれば反映させていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。これで平成30年度第2回白山市総合教育会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

閉会 午後5時41分